

DX戦略2025

GOOD^{!!}をつくろう。

株式会社 後藤組

01 代表メッセージ

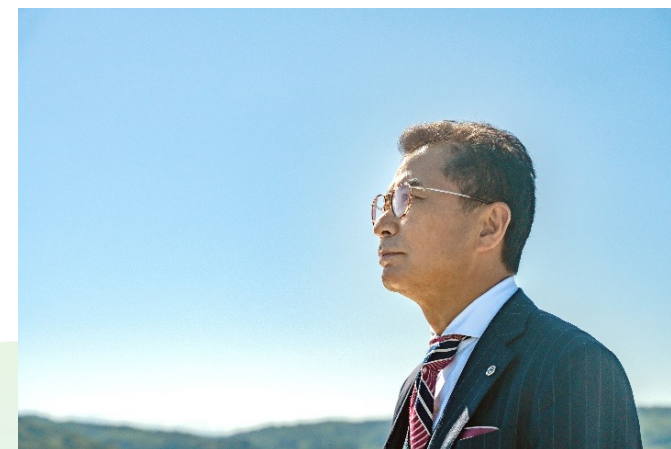
わたしたち後藤組がDXへの取り組みを開始したのは、2019年6月のことでした。当初は試行錯誤の連続で手探りの状態からスタートしましたが、2021年12月に「DX戦略」を策定し、社員一丸となって「全員DX」の実現に向けて挑戦を続けてきました。地道な取り組みの重なりはやがて大きな成果となり、業務効率化や生産性向上といった指標の改善の他、数々の表彰を受けるまでに至りました。

一方、人口減少による働き手不足や資材価格の高騰、労働時間規制など、わたしたち建設業が直面する課題はますます複雑化・多様化しています。

こうした中、DXはこれらの課題に対する重要な打開策の一つであると同時に、多くの企業にとって未来を左右する分水嶺です。デジタル技術を活用できない企業はやがて競争力を失い、「静かなる退場」をしていく運命にあると言って良いでしょう。

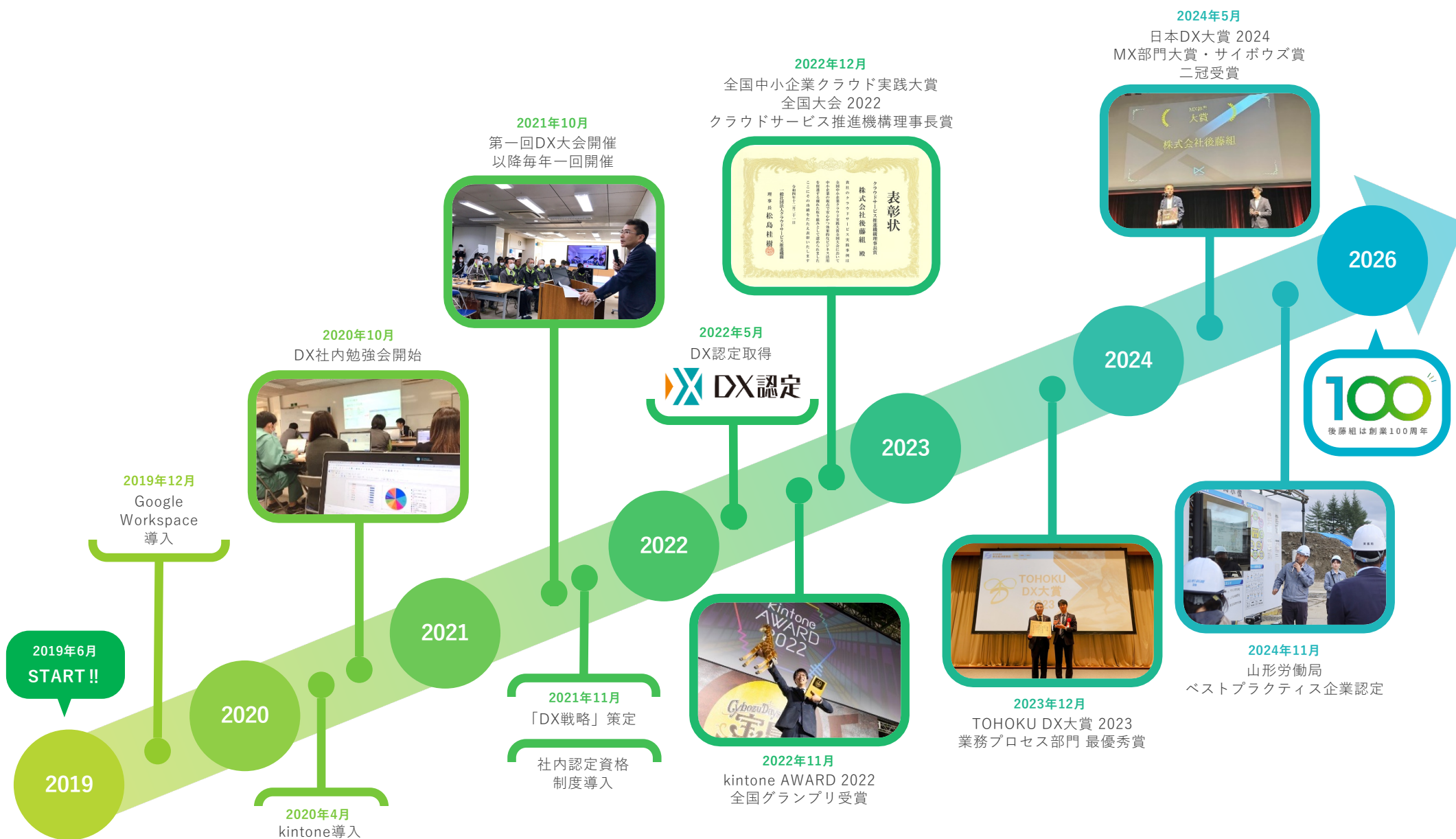
わたしたちは競合他社よりも一歩早く踏み出したDXを更に進化させ、このピンチをチャンスに変えていきます。

2026年、創業100周年を迎える後藤組は、次の100年に向けて挑戦を続けてまいります。



代表取締役 後藤 茂之

02 後藤組 DXの歩み



03 情報発信



私たちは様々な形で自社の取り組みについて情報発信を行っています。

従業員はもちろん、顧客、取引先、学生、自治体、地域の他事業者に取り組みを知っていただくことで、自社のアピールをするとともに、地域のDXをリードする企業として底上げを行なっています。



2024年10月7日 @新卒学生向け合同企業説明会
自社ブースにて、代表から学生へ当社の取り組みを紹介。



2024年11月20日 @山形県立産業技術短期大学校
約120名の学生を対象に、DX推進担当が講義を担当。



2024年11月7日 @米沢市立南成中学校新築工事現場
働き方改革のベストプラクティス企業として山形労働局、東北地方整備局、山形県、米沢市との意見交換会を実施。



2024年10月9日 @RICOH Value Presentation2024
DX実践事例について講演を実施。



2024年4月1日 @高畠町新庁舎新築工事
NHK山形『やままる』にて当社のDXの取り組みを放送。



2024年3月15日 @株式会社後藤組 本社
全国各地から約100名が来社し、取り組みを紹介。

04 DX戦略の達成度



2021年当初計画における達成指標に対して、2024年11月時点での達成度は以下の通りです。

	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標	当初差	目標差
人時生産性 粗利益額/総労働時間	7648	7710	7776	10482	8800	+2834	+1682
残業時間削減 一人当たり残業時間	123	128	115	108.7	99.7	-14.3	+9.0
i-Construction 適用工事割合	8.2%	14.3%	15.5%	17.9%	18.5%	+9.7	-0.6
IT人材創出 社内認定アソシエイト人数	10	45	59	67	50	+57	+17
IT人材創出 社内認定スペシャリスト人数	3	8	20	30	20	+27	+10

1. 人時生産性の向上

人時生産性（粗利益額/総労働時間）は2021年から2023年まで順調に増加し、2024年の実績では大幅に増加しています。目標との差（+1682）も十分に達成されており、DXの進展が業務の効率化に寄与しています。

2. 残業時間削減の進捗

一人当たり残業時間は減少傾向にありますが、2024年の目標（99.7）に対しては+9.0時間の差が生じています。残業時間削減に向けた進捗は良好であり、目標との差も縮小していますが、目標達成には至っていません。

3. i-Constructionの適用工事割合

i-Constructionの適用工事割合は増加しており、2024年には17.9%に達していますが、目標（18.5%）には若干届いていません。目標との差（-0.6%）は小さいため、今後の改善余地が残っています。

4. IT人材創出

社内認定アソシエイトとスペシャリストの人数は順調に増加しています。特に、アソシエイト人数は目標を大きく上回り、スペシャリスト人数も、目標を超えています。

総じて、DXプロジェクトは多くの分野で良好な成果を上げており、特に業務効率化と社内人材の育成において大きな成果を生んでいます。

一方で、残業時間削減とi-Construction適用工事割合については、目標達成に向けた継続的な試行錯誤が必要です。

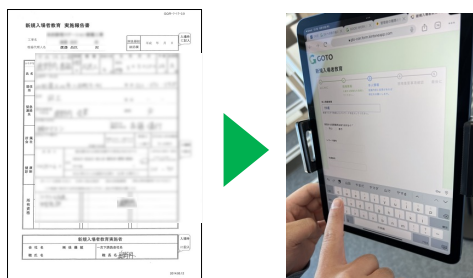
05 取り組みの概要



私たちの取り組みのテーマは「**全員DX**」。社員全員が業務上利用するアプリ（kintone：サイボウズ社のローコードツール）を作成し、データを活用できるスキルを習得する仕組みを構築しています。

社員によって作成されたアプリ総数は4年間で**3000件**を超え、現場単位でのDXが日々生まれています。アプリ活用によって業務をデジタル化し、蓄積されたデータを元にLooker studio（Google社のダッシュボード作成ツール）で見える化・分析したり、**自社開発したAIモデル**と組み合わせるなど、**現場社員ならではの様々な発想によるデータ活用**が広がっています。その結果**残業時間は12%削減**、**生産性は37%増**と、大きな成果を生んでいます。

建設現場のペーパレス化



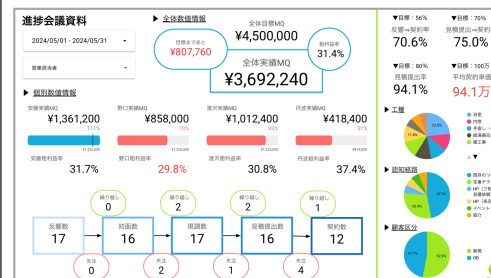
これまで紙で作成していた現場の安全書類やチェックリストをkintoneでアプリ化。全社員に配布したタブレットでの入力し、これにより、**紙書類は62%削減**されました。

生コン車トラッキングアプリ



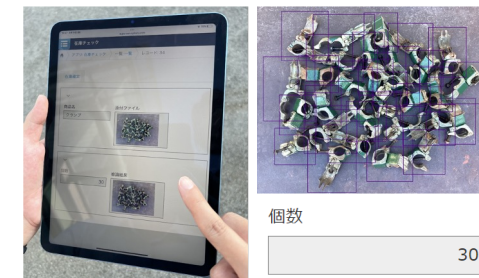
現場でのコンクリート打設時に生コンプラントから現場までの輸送状況を共有するアプリを作成。**打設状況をリモートでも確認**できるようになりました。

自動更新される会議資料



kintoneで運用する営業日報のデータから、リアルタイムにダッシュボードを更新。営業ごとの実績状況が一目で分かるようになり、**会議資料作成にかかる時間がゼロ**に。

画像認識による在庫管理



自社開発の画像認識モデルとkintoneを組み合わせることで、建設資材の個数把握や誤出庫防止の仕組みを構築。在庫管理にかかる時間を**月4.0時間削減**しました。

06 その他の事例

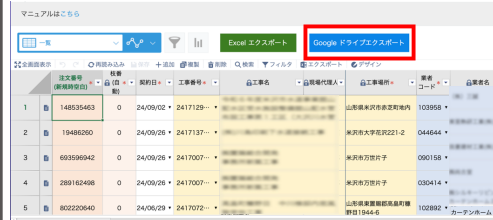


勤怠管理のアプリ



顔認証による打刻アプリを自社制作。
現在の残業時間や有給残数をリアルタイムに確認することができ、
「2024年問題」に適切に対応。

注文書の電子化



▲ワンボタンで帳票を出力。RPAで送信

注文書の発行をkintoneで行う。電子契約サービスとはRPAで連携。自社の効率化だけでなく、**外注先の紙管理コスト、印紙コスト削減。**

社内ポイントアプリ



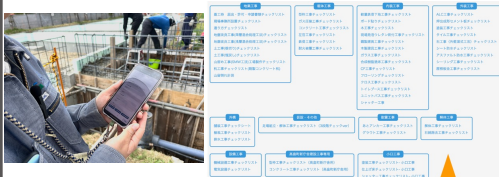
社内の行事参加でポイントが貯まるポイントカードアプリ。**100ポイント達成で旅行券と引き換え**ができる、福利厚生のひとつ。

経費精算のアプリ



クラウド請求書受領サービスの**Billone**と**kintone**を連携。インボイスのチェック、AIによる課税区分の判定機能、自動仕訳機能などを独自に構築。

工事現場のチェックシート



90種類以上の自主管理チェックシートアプリを活用

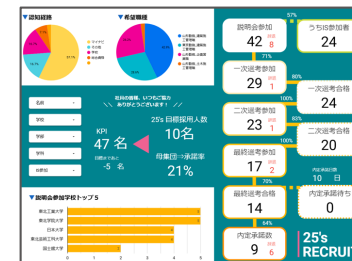
従来紙で行っていた工事の品質・安全チェックリストをアプリ化。アプリにすることにより**利用状況のチェックが可能。**

建築資材リユースアプリ



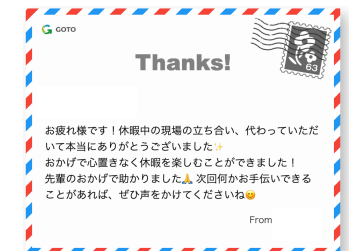
現場単位の余剰資材を登録、購入できるアプリ。**年間廃プラスチック400kgの削減**に。

新卒採用管理



エントリー学生の個人情報や面接情報、説明会の予約などアプリで一元化。
データはダッシュボードにつなぎ選考学生の歩留り等が分析できる。

コミュニケーションカード



社員同士で感謝を伝え合うメッセージを送るアプリ。送信ランキング上位には賞金あり。kintoneで**コミュニケーション促進。**

DX戦略2025

07 現状認識と向かうべき方向性

私たちの成長に必要なのは、「人」です。建設業、特に私たち中小企業は人材確保がそのまま企業の競争力に直結します。

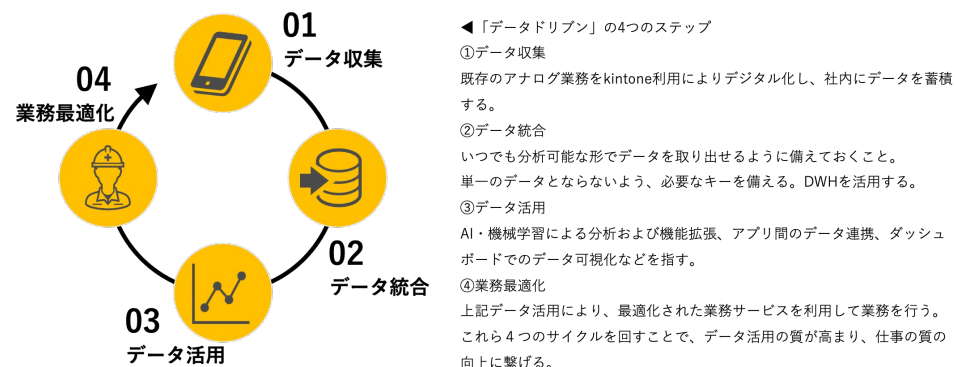
当社でも他のライバル企業と同じく、30代、40代のベテラン社員が不足しています。こうした即戦力の社員は労働市場で取り合いになっており、中途採用だけで十分な人手を確保することは困難です。

一方で、当社は新卒採用で十分な人を確保できています。これは大きな強みです。私たちの重要な課題は、この他社よりも多く取れている未経験の新卒社員を如何に早期に、効率的に戦力化していくかにあります。

そこで鍵になるのが、「データ活用」です。

社内にあらゆる業務データを蓄積し、機械学習やダッシュボード、AIを利用することにより統計的な判断を行い、仕事をしていく。そうすることにより、若手もベテランも同じ品質の仕事ができるようになる。もしかしたら一時的に品質は落ちるかもしれませんが、しかし、データの蓄積が進めば進むほど、その精度は高まっていく。重要なのは全員が同じ道具を使い、同じ方法で仕事をすることです。

アプリを使って仕事をすることでデータが貯まり、データからフィードバックを受けて社員は仕事をする。いわば社員自身が後藤組という大きなサービスのアルゴリズムの一端を担っていくことです。



これは仕事の標準化に他なりません。仕事が標準化されれば、M&Aなどを通して会社をもっとスケールさせていくことができます。ビジネスの成長は社員の暮らしがより豊かになることに直結します。

DX戦略2025の策定においては、これまでの当社のDXの取り組みの強みを活かすとともに、最新のトレンドを加えて戦略を見直しました。

倦まず弛まず進んでいけば我々はさらに強くなります。社員一丸となって、この方向に進んでいきます。

DX戦略2025策定にあたって
代表取締役 後藤 茂之

GOOD WORK, GOOD LIFE

よい仕事、よい生活。

わたしたち後藤組は、一人ひとりが共に
変革に挑み、進化し続けていくことで、
よりよい仕事を創造し、
地域の人びとのよりよい生活を生み出し、
次世代のよりよい地域づくりを実現します。

経営ビジョン実現のため、以下の3つを成長戦略として据えています。

①環境整備

いらない仕事を捨てる、仕事の道具を揃える、仕事のやり方を揃える。

仕事のやり方を揃えることによってDX化やM&Aが容易になる。

②人材育成

新卒採用に力を入れる。社員教育に時間とお金を投資しライバル会社に差をつける。

③DX（デジタルトランスフォーメーション）

社内のあらゆるデータをデジタル化し、置き場を決めることによってAIやARに使用できるように備える。

▲方針書
「戦略に関する方針」より抜粋

DXは経営ビジョンを達成するための強力な推進力であり、「DX戦略2025」におけるビジョンは、その目標を達成するための具体的な道筋と、DX推進プロジェクトにおいて私たちが大切にしている価値観を示すものです。

GOODをつくらう。



Growth

成長：

デジタル技術を活用し、業務効率化を図ること
で、社員一人ひとりの成長とともに、
さらなる会社の成長を実現します。



Ownership

主体性：

社員一人ひとりが変革の主役となり、全員参加
型のDXを推進することで、建設業の未来を担う、
自律した人材を育成します。



Opportunity

機会：

デジタル化による新たなビジネスチャンスを生
出し、顧客価値の向上と事業拡大を目指します。



Data-driven

成長：

業務のデジタル化により蓄積されたデータを活
用し、勘と経験に頼らないデータに基づく意思
決定ができる組織へと変革します。

▲ DX戦略2025におけるビジョンと、4つの価値観

10 DX戦略の具体的方針

GOOD 2030

私たちはDXの取り組みをさらに加速させるため、DX戦略を再構築しました。2030年を目標に、理想的な姿を描き、そこから逆算して、今後取り組むべき施策を明確にするための指針として、「GOOD2030」を策定しました。以下の6つの方針の柱を掲げています。

「全員DX」への挑戦

イノベーション促進

内製的IT人材の創出

次世代型建設DXの実現

システム環境整備

サイバーセキュリティ

11 「全員DX」への挑戦

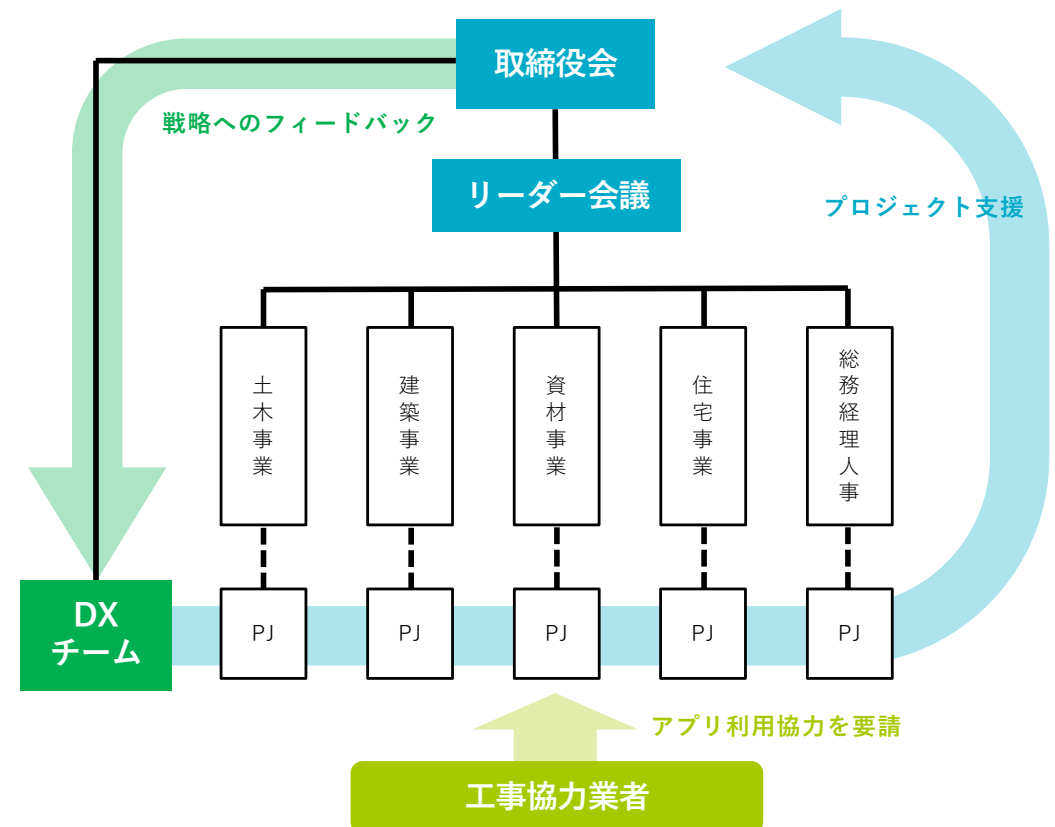
事業部門が主体となったDXプロジェクトを遂行し、
ボトムアップの業務改善を進める組織へと変革する。

- ・ 毎月のリーダー会議で各部の**取り組み内容を相互にチェック**する。
- ・ 定時取締役会において、DX戦略の達成状況を確認するとともに、**最新の技術にキャッチアップするよう戦略の見直し**を行う。
- ・ 専任のDXチームは、各部門の**プロジェクトを技術的に支援**する。
- ・ 現場でのアプリ利用を工事協力業者に要請し、アプリの利用方法については**現場ごとに説明会を開催**する。
- ・ 社内で実際に効率化に繋がったアプリの外販を進め、**新たな事業の柱として育てていく**。



▲ 現場でのアプリ説明会の様子

＜DX推進プロジェクトにおける組織図＞



12 内製的IT人材の創出

社内リカレント教育により、
自ら課題を発見し解決することができる人材を育成する。

- ・「DX大会」、「DXワークショップ」といった**社内教育の仕組みを継続**し、社員が自ら課題を発見し、解決策を導く能力を高める。
- ・「社内資格制度」により全社員のスキル達成度を把握し、最上位の課題解決スキルを獲得した者は「エキスパート」として**部門のプロジェクト全体の統括**する。
- ・「ITパスポート」や「kintone認定資格アソシエイト」などの外部資格取得を推奨し、**社員が最新の技術やベストプラクティスを学べる機会を提供**する。
- ・DXの専門人材として**DXエンジニア職を採用**し、社内のDX推進を牽引するとともに、**社外に価値を提供できる体制を強化**していく。

DX大会



▲ 2024年11月第五回DX大会の様子

全社員が一同に会しDXの成果物をプレゼンする大会。
優勝チームには賞金が贈られる。部門間での事例の
横展開とともに、**全ての発表に対して社長がコメント**
をし、フィードバックを行う。

DXワークショップ



▲ 勉強会の様子

社員自身が講師役となって行う社内勉強会。成績最
下位の受講者が次回の講師役となる。新入社員雇入
時には一日かけた特別版を開催する。**継続的な教育
を行うことでスキルの定着を図る。**

社内認定資格制度



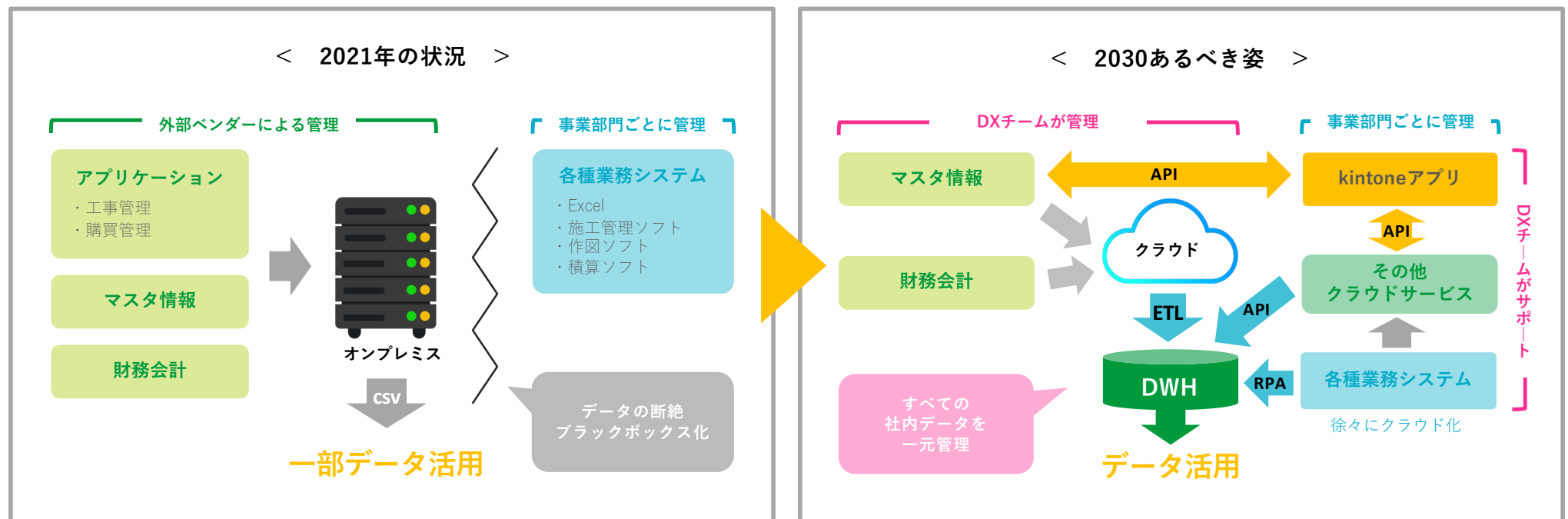
▲ 社内勉強会のポスターとDXスキル表（参考3）

社内でIT人材に求めるスキルを定義し、**段階に分けて社内資格試験**として用意。知識を問う課題ではなく、問題解決の実践形式。資格取得者には**奨励金のほか資格手当が支払われる。**

13 システム環境整備

クラウド基幹システムをベースとした身軽で迅速なITシステムを構築し、情報のリアルタイム性を高めていく。

- ・ **ローコードツール（kintone）を使った市民開発**を進め、事業部門ごとに利用するシステムを構築し、ITシステムを内製化していく。
- ・ データ管理指針（参考1）に基づくアプリ開発を行い、DXチームが利用システム全体を管理することで**ブラックボックス化を防ぐ**。
- ・ **クラウドサービス間のAPI連携を活用**したシステム構築を進めることで、時代の変化に合わせて変化できるアジリティを確保する。
- ・ API利用により **kintoneに利用サービスを集約**することで利便性を向上させる。
- ・ 販売から施工まで各業務プロセスにおいて一貫したデータ管理を行うことで、**データの二重入力をなくす**。
- ・ **DWH（データウェアハウス）への社内データの蓄積とデータ統合**を進め、データ活用しやすくする。



14 イノベーション促進

攻めのDXに積極的に投資し、 企業の成長を加速させるためのイノベーションを促進する。

- ・ DX推進において、特に新規事業の創出や革新的な技術の導入に重点を置き、
攻めのDXに積極的に投資していく。
- ・ 新しい技術やサービスの**実験的導入（POC）にかかる費用は全社で負担し**、
失敗を恐れずにイノベーションに取り組む環境を整える。
- ・ 自社で開発したアプリやサービスを市場に展開する。社員のアイデアから
事業創造につながった場合、その**売り上げの一部を社員に還元**する。
- ・ 社内データや工事仕様書などの書類を活用し、**独自のRAG環境を整備**する
ことで、生成AIのさらなる活用を促進する。

後藤組のDXの取り組みについて
教えて。

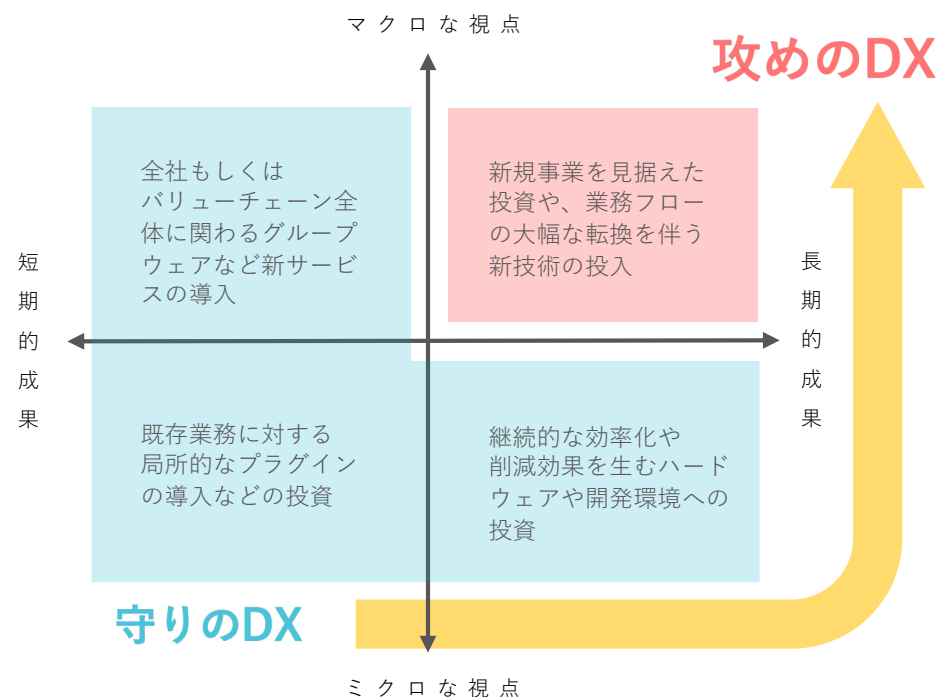
送信

ぼくたち後藤組のDXは、まあ、
なかなかのものですよ。中小企
業の域を超えて、「TOHOKU
DX大賞2023最優秀賞」や
「kintone AWARD2022グラン
プリ」など、輝かしい賞を受賞
していますからね。具体的に

は、建設業の枠を超え、デジタ
ル技術を活用して業務の効率化
や新たな価値の創造に取り組ん
でいます。データ管理の最適化
や、業務プロセスのデジタル
化、さらにはお客様とのコミュ
ニケーション手段の革新など、
カエルの目から見ても、なか
なか飛び跳ねるような進歩です
よ。



▲ kintoneの社内問い合わせデータや就業規則等を
RAGにより検索可能とした社内チャットボットのカエルくん



15 次世代型建設DXの実現

徹底した現場業務のデジタル化とi-Constructionの活用により、 建設現場の新たな風景を築く。

- ・ノーコード活用とデータ活用により徹底した**現場書類のペーパーレス化と仕事の標準化**を進める。
- ・BIM/CIM、IOT、ICT建機などの最新技術を導入し業務生産性を改善する。社内勉強会の開催により三次元データ作成技術を持つ「**ICTアドバイザー**」を育成し**完全に内製化**していく。
- ・**QRコード活用**により使うアプリは使う場所に掲示し、探す時間をなくす。

ICT施工の促進



ICT対応の建設機械を利用することで従来業務を効率化。三次元データ作成技術をもつ社員を育成し、内製化を進める。

工程表のアプリ化



従来Excelで作成していた工程表をkintoneアプリ化。データを蓄積して自動作成できる。利用するチェックリストをプッシュで送信し、仕事の標準化に繋げる。

QRコードの活用



アプリをQRコードにし、利用する場所に掲示。数あるアプリから探す時間を削減し、スマホ利用に不慣れな協力業者の利用ハードルを下げる。

アプリを使った危険予知活動



毎日のKYシートをアプリ化。顔認証による本人確認で入力を簡素化するとともに、データはダッシュボードで見える化し、現場の作業状況をリモートで把握する。

16 サイバーセキュリティ

堅牢で柔軟なセキュリティ体制を構築し、 事業成長のためのセキュリティ対策投資を行なう。

- ・「**情報セキュリティ基本方針**」（参考2）を基本とし、インシデントの未然防止に全社員が努める。
- ・定期的に**ISMS**、**Pマーク**などの**外部審査**を受け、リスク分析と計画の実施状況を客観的に評価していただく。
- ・社員への**定期的な情報セキュリティ教育**を通じてセキュリティ意識を高める。
- ・サーバー障害、サイバー攻撃に備え、**BCPを策定し、緊急時の対応マニュアルを整備する**。
- ・組織全体のスキル向上を促進するため、**情報処理安全確保支援士の資格取得に奨励金を支払う**。
- ・「**生成AI利用に関する規定**」に基づき、生成AIを戦略的に活用する。
- ・**取引先への情報セキュリティ教育**を進め、サプライチェーン全体で付加価値を創出していく。

▼「生成AI利用に関する規定」から抜粋

機密性の高い情報は入力しない

オープンな生成AIに入力するプロンプトには以下のような会社の機密情報や個人情報を含めないようにしてください。

個人情報	氏名、住所、電話番号、メールアドレス、社員番号、顔写真など、特定の個人・団体を識別できる情報。
会社の機密情報	未公開の現場情報、顧客リスト、取引先の契約条件、財務データ(売上や利益率など)、社内の戦略資料、セキュリティ設定やシステム構成情報。
社内文書	契約書、見積書、請求書、設計図書、図面、安全書類など、社外に公開されていない資料。

著作権や知的財産権保護に注意

AIが生成したコンテンツには以下のような知的財産権に関するリスクが潜んでいます。

生成物の出典が曖昧	AIが他社の著作物や既存の作品を参考にしてコンテンツを生成する可能性があります。
商業利用の制限	AI生成物を使用して商品やサービスを販売する際には、生成物が第三者の権利を侵害していないことを確認する必要があります。
特許や商標のリスク	AIを利用して新規のアイデアや製品設計を作成する際、それが既存の特許や商標と競合しないことを調査する必要があります。

生成AIが生成した回答の根拠や裏付けを必ず確認する。

AIは膨大なデータをもとに回答を作成しますが、必ずしも事実に基づいていない可能性があります。特に工事に関する技術的なアドバイスや法律に関する情報は必ず元データを引いて確認するようにしてください。

文章生成AIの回答を提示する場合は明記する。

AIの回答をそのまま第三者に提示する場合には、社内外を問わずAIを利用した旨を必ず明記してください。
「この情報はAIによって生成されたものであり、回答の正確性や網羅性は保証されません。」といった但し書きを添えるようにしてください。

▼第三者監査の状況



ISO/IEC 27001:2022
情報セキュリティマネジメントシステム
認証番号: GIJP0-1428-IC



プライバシーマーク
登録番号: 第17002275(05)号

▼2024年11月4日セキュリティ勉強会



当社は、SECURITY ACTION宣言
星二ツに相当する自己宣言を行っています。

17 DX戦略2025のロードマップと成果指標



2030年までにありたい姿「GOOD2030」に対し、現状でできていること、できていないこと、そしてその差を埋めるために何をしなければならないのかを明確にし、具体的成果指標とともにロードマップを作成しました。

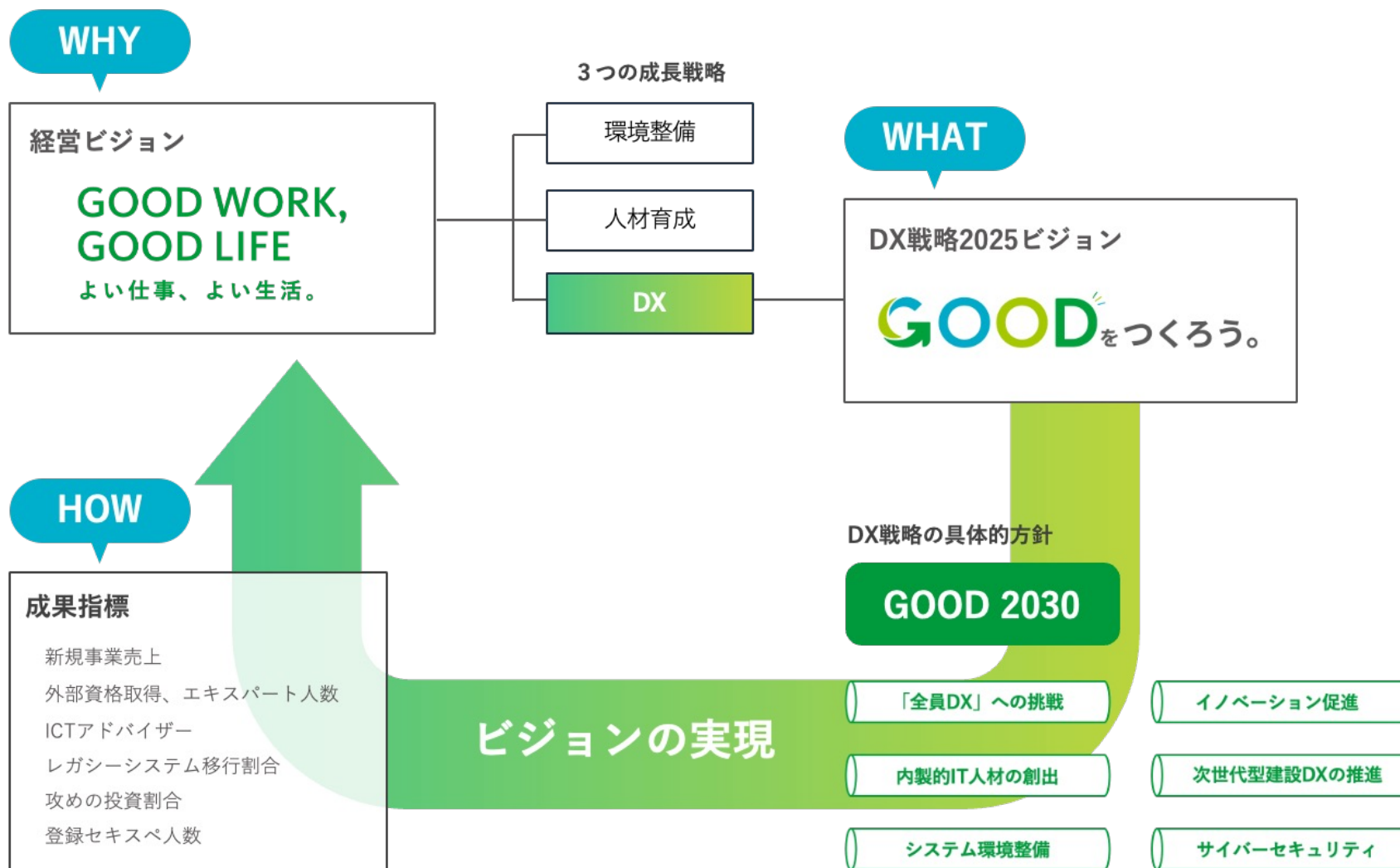
各成果指標はDXチームが管理し、定時取締役会で報告するとともに、戦略の定期的な見直しを行います。

	現状	何をするか	目指す姿			
	フェーズ 0 現在	フェーズ 1 3年後	フェーズ 2 GOOD2030	成果指標	現状	目標
全員DXへの挑戦	・DXチームと事業部門の連携が一部に留まり、事業部ごとに取り組みのレベル差がある。 ・一部のアプリによっては協力業者や取引先が参画して業務プロセス全体の改善がなされている。 ・取締役会においてAI活用やICTについて話は出るが、年に数回程度である。 ・アプリの外販事業は全体売り上げの0.05%に留まる。	・DXチームが毎月のリーダー会議で各部の進捗を確認し、必要なアドバイスや技術提供を行うことで全体の底上げを行なう。 ・社内に閉じたアプリによる業務改善ではなく、エコシステム全体のプロセス最適化を目指したアプリ作成を行う。 ・取締役会でのDXの議論がすぐに戦略に落とし込まれる。 ・アプリ外販の専門部門を立ち上げ、社内アプリの外部サービス化を進める。	・DXチームが社内の横串を通した支援を行うことにより全ての部門で均質なレベルの改善が進むとともに、データの利用状況、システムの利用状況、API管理を行い全体最適へと導いている。 ・協力業者、取引先などエコシステム全体を巻き込んだデジタル化が達成されており、自社だけでなく地域の生産性向上に寄与するリーディングカンパニーとなっている。 ・取締役会では最新技術について活発な議論がされ、現状の分析と最新技術の自社導入についての意思決定がなされ、戦略が迅速で柔軟なものになっている。 ・アプリの外販事業を分社化し、新たな事業の柱となっている。	新規事業売上 (円)	4,337,520	20,936,381
内製的IT人材の創出	・社内教育のリカレント教育が行われており、実践形式の社内資格制度を設けている。 ・外部資格の報酬制度を用意しているが、実績は少ない。 ・スキル獲得のレベルに応じた配置転換の仕組みがない。 ・専門職としてDXエンジニア職を募集しているが、採用実績は1名のみ。	・社内教育が継続的に開催されている。 ・外部資格の受験費用を会社負担とし、受験者を増やす。 ・社内認定資格の合格者が社内認定エキスパートとして部門の牽引役となる。 ・未経験人材に募集枠を拡げ、DXエンジニア職の採用を強化。	・全社員が自ら課題を発見し、解決する能力を有する組織になっている。 ・外部資格の取得者が増え、社員が最新の技術を身につけ、自社の改善に活かすことができている。 ・各部のエキスパートが自らの部門のプロジェクト全体の牽引役となり、専門知識を発揮する組織に変革されている。 ・DXエンジニア職の採用により、DXの推進役となるリソースが確保できている。	・外部資格の取得数 ・社内認定エキスパート数 ・DXエンジニア職採用(人)	・3名 ・0名 ・1名	・15名 ・5名 ・5名
次世代型建設DXの実現	・ノーコード活用による現場書類のペーパーレス化が進んでいる。 ・ICT施工の現場数は増えてきているが、必要なデータ作成ができる社員が少なく外注費がかかっている。	・現場書類の電子化を強化。 ・ICT施工に関する社内勉強会を継続している。	・ノーコード活用が更に進み、現場業務が完全にデジタル化されている。 ・社内に専任のICTアドバイザーチームを設置し、ICT施工に必要なデータの作成が完全に内製化されている。	ICTアドバイザー数 (人)	1名	5名
システム環境整備	・kintoneに蓄積されたデータはAI、ダッシュボード等への活用が進んでいる。 ・レガシーシステムと業務サービス間で一部のデータ連携が図られていない。 ・DXチームが利用するアプリ、サービスを管理できており、ブラックボックス化が解消されている。	・レガシーシステムをAWS環境に移し、アプリケーションサーバーと環境を統一する。財務会計システムやマスタ情報は内製化し、kintoneやその他クラウドサービスをAPIによりデータ連携する。	・kintoneを中心としたクラウド型の基幹システムが再構築されており、DWHが構築され、全ての社内データが活用可能な形で整備されている。各部の利用サービスもクラウド化されており、DXチームが一元管理し、欲しいデータがすぐに取り出せる状態になっている。	AWS環境、kintoneに移行済みのレガシーシステムの割合 (%)	89.40%	100%
イノベーション促進	・投資の比率としては短期的かつ限定的な業務プロセスの改善(守りのDX)が多い。	・POC制度、事業化アイデア制度を継続し、攻めのDXに積極投資する。	・新技術投入や、業務改善から新規事業創造につながる投資が積極的に行われている。	・POC制度利用数 ・事業化アイデア登録数(件)	・1件 ・6件	・10件 ・30件
サイバーセキュリティ	・セキュリティ教育を社内で継続的に実施している。 ・事業継続計画(BCP)を策定し、定期的な訓練を実施している。 ・ISMS/プライバシーマークといった第三者による監査を受けている。 ・情報処理安全確保支援士の資格取得を奨励しているが、実績はない。 ・データを共有する取引先への教育は書面の取り交わしのみで、運用実態を把握できていない。	・セキュリティ教育、BCPに基づく訓練を継続するとともに、年に一度内部監査を行い計画を修正する。 ・外部監査を継続する。 ・新規取引先へのポリシーの共有と、テスト問題による教育を提供する。	・セキュリティ教育、BCPに基づく訓練、第三者監査を通して、リスク分析と対応が継続されている。 ・情報処理安全確保支援士の資格者を増やし、情報保護とセキュリティ対策の専門チームが内部監査を行なっている。 ・取引先に向けたポリシーの共有と訓練を実施し、サプライチェーン全体の保護を行っている。	情報処理安全確保支援士数 (人)	0名	5名



18 ビジョンと方針の関係性

経営ビジョン実現に向け、本DX戦略が成長戦略を支え、成果指標に基づきチェックを行います。



データ管理指針

- ・「情報セキュリティ基本方針」を優先し、情報漏洩を未然防止する
- ・社内のあらゆる業務データをkintoneに蓄積する。
- ・アプリ名には先頭にアプリ番号を入れる。（例【2210】顧客管理）
- ・kintoneアプリを作成する際には、原則としてレコードに作成者の社員番号を取得する社内プラグインを設定する。
- ・kintoneアプリで以下の情報を入力させる時は、対応するマスタアプリからのルックアップとする。
(手入力は禁止)
工事名、業者名、顧客名、社員名、資格名
- ・各部のスペースごとに利用するアプリを管理する。
- ・アプリの説明欄にアプリ管理者の名前を入れる。
- ・半期に一度、レコード更新が3ヶ月以上ないアプリの一覧を開示し、請求がない場合そのアプリは削除する。



セキュリティ対策自己宣言

当社は、SECURITY ACTION宣言星二ツに相当する自己宣言を行っています。

情報セキュリティ基本方針

株式会社後藤組（以下、当社という）は、コンピュータシステムを導入することにより業務効率化を進めております。それに伴って情報資産の重要性が増大する中、情報漏えいリスクに対する抜本的な対策を講じる必要があると感じました。

お客様や関係者の皆様からお預かりした情報資産ならびに当社の情報資産を事故・災害・犯罪などの脅威から守りお客様ならびに社会の信頼に応えるべく、次の情報セキュリティ基本方針を定め下記の方針に基づき全社で情報セキュリティに取り組めます。

1. 当社は、経営者をトップとした情報セキュリティ管理体制に基づき、個人情報保護管理者及び個人情報保護監査責任者が中心となって組織的かつ継続的な情報セキュリティの改善・向上に努めます。
2. 当社の役員及びすべての従業員は、情報セキュリティのために必要とされる知識、技術を習得し、情報セキュリティ管理の周知・徹底を図ります。
3. 当社は、内部規程等を法令、規格、その他の規範に準拠させるとともに情報セキュリティに関わる法令、規制、規範、契約上の義務を遵守します。
4. 当社は、情報セキュリティに関わる法令違反、契約違反及び事故が発生した場合には適切に対処し、再発防止に努めます。平時・緊急時のいずれにおいても経営陣による適切な情報開示、コミュニケーションを状況に応じて行います。
5. 当社は、本情報セキュリティ基本方針および関連する諸規則、管理体制の評価と見直しを定期的に行い、情報セキュリティの継続的な改善を図ります。

参考3 DXスキル表

デジタル人材に求めるスキルをデジタルスキル標準に基づき策定。三段階のレベルに分けた資格試験として運用しています。

	アソシエイト	スペシャリスト	エキスパート
人材像	DXについて基本的な知識とスキルを持ち、日々自分の担当業務を変革していく人材。	DXについて専門的な知識・スキルと、業務改善能力を持ち、チーム全体の業務プロセス変革の設計・実装・運用ができる人材。	DXについての高度な知識・スキルを持ち、新たな顧客価値を生み出すことができる、会社のDXを先導していく人材。
業務改善	自分の業務の改善点を発見し、解決できる	チームの業務の改善点を発見し、解決できる	組織全体・顧客との関係における改善点を発見し、解決できる
データ活用	単一のデータを使ったダッシュボード作成ができる。	複数のデータを統合したダッシュボード作成ができる。	機械学習、AIを加えたアルゴリズムを実装し、分析を行うことができる。
アプリ開発	kintoneの基本的な機能を使ったアプリ実装ができる。	プラグイン（社内・社外）を活用したアプリ実装ができる。	APIによるアプリ連携、JavaScriptのカスタマイズ実装ができる。
セキュリティ	Pマークテスト80点以上 セキュリティテスト80点以上	Pマークテスト90点以上 セキュリティテスト90点以上	Pマークテスト95点以上 セキュリティテスト95点以上



株式会社 後藤組